

NIAC

ニアック ニュースレター

Spring,2009

NO. 104



卷頭言

沖縄瓦斯株式会社
常務取締役

宮城 謙

クローズアップ

沖縄国際大学 学長

富川 盛武

財団 法人 南西地域産業活性化センター

CONTENTS

NO.104

Spring, 2009



【表紙写真】

コンドイビーチ
(竹富町・竹富島)

竹富島の南西に位置する
ビーチ。干潮時には、沖のほ
うまで白く美しい砂浜が表れ
る。写真の奥にうっすらと見
えるのは、西表島。

表紙撮影：

企画研究部 金城 奈々恵

N I A C

卷頭言 ▶

- * 労使関係を進展させ元気な会社を創る
沖縄瓦斯株式会社 常務取締役 宮城 謂 1

開催報告 ▶

- * 離島地域広域連携推進モデル事業
八重山地域フォーラム及び宮古地域フォーラム 2

クローズアップ ▶

- * 沖縄国際大学 学長 富川盛武 4

開催報告 ▶

- * 平成 20 年度
奄美・沖縄ビジネス交流連携促進フォーラムの概要 7
- * 21 世紀のエネルギー・セキュリティと沖縄
～激動する時代と求められる人づくり～ 8

事業紹介 ▶

- * 県外スポーツチームの合宿の実施状況に関する調査 9

開催報告 ▶

- * 産学官交流サロン 10
- * 平成 20 年度
第 3 回 理事会・評議員会の開催について 11

お知らせ ▶

- * 平成 21 年度
「沖縄グリーン電力基金」助成の募集について 12

事務局ダイアリー ▶

- * N I A C活動状況(平成21年1月～3月) 13

卷頭言

労使関係を進展させ元気な会社を創る



沖縄瓦斯株式会社
常務取締役 宮城 謙

世

界的規模で猛威を振るう「不況の嵐」、何でそうなった?と深く考えれば考えるほど嫌になる。責任には自責と他責があるが、現在、国内や沖縄県内にひたひたと押し寄せているアメリカ発世界同時不況はまさに他責の極みである。

顧みると、投機筋が介入したであろうと思われ記録的に乱高下した原油価格、諸物価の値上げラッシュ、とどめはリーマンブラザーズの経営破綻、金融バブルの崩壊、そして実体経済へのダメージ、工場の閉鎖、派遣切り、正社員の大量削減計画、内定取り消し…このような精神衛生上マイナスとなる語句には、ほとほとうんざりする。

しかし、泣き言ばかり言ってはいられない。地域や国内外の経済を云々する前にここは先ず自社をどのように元気づけるかである。その処方箋は社員の仕事へのモチベーションを向上させること以外に打つ手はないものと考える。それがしっかりできれば自ずと収益性は高まるものと信じて疑わない。

弊社はいろんな方々から「労使関係が素晴らしいね」「社員の皆さんいい表情しているね」などと、お褒めの言葉を頂くことがある。その活力の源泉となっているのが「良好な労使関係」から創り出されていることを強く自認している。

それではここで、元気を生み出す通年の労使イベントを幾つか紹介することにしよう。①毎月開かれる労使協議会では忌憚のない情報交換を行い、軽微な不具合事項はすぐさま摘み取り改善する。②春と秋の労使交渉では、一線を画して賃金、福利厚生等の諸制度について緊迫感のある交渉の中から合意点を見出す。③労組主催春の学習会には、労組の求めに応じ会社側から講師を派遣する。④新年パーティー、観月会、忘年会では、コミュニケーション醸成の場として労使が一体となって楽しい一時を過ごす。その他にも様々なモチベーション向上策が、企画・実施される。これらのイベントは隔月発行の社内報「ふれーむ」で満遍なく紹介され、社内外から好評を博している。

弊社は、昨年創立 50 周年を数えたが、この記念すべき年に予期しない原料高に翻弄され苦戦を強いられた。この貴重な教訓を胸に染みこませ、事業面においては、これまで長年かけて培ってきたあらゆるノウハウを駆使して現下の厳しい局面を乗り切り、そして今後はいかなる環境にあっても、外的要因に大きく左右されることのない強靭な企業体质の構築へ向け、限られた資源（人・物・金・情報）をバランスよく活用しながら「仕事の質の向上」を図ることに力を傾注していきたい。

また、これまで糾余曲折を経ながらひとつずつ着実に積み上げ、今日では経営諸施策を推進するためのサポートシステムの一翼を担っている心の通った労使関係に更に磨きをかけ、「収益性の高い元気のある会社」「元気がみなぎる社員」創りに努め、未来永劫に発展し続ける企業をめざしたい。

開催報告①

離島地域広域連携推進モデル事業 八重山地域フォーラム及び宮古地域フォーラム

当財団では、沖縄県地域・離島課の委託で「離島地域広域連携推進モデル事業」を実施しているが、今年度の事業の集大成として、モデル地域である八重山地域及び宮古地域において、それぞれフォーラムを開催した。以下に、開催概要を紹介する。

1. 八重山地域フォーラム

1) 日 時：平成21年3月12日(木) 16:00-18:00

2) 場 所：とうもーるネットセンター石垣

3) 次 第：

①本年度事業報告及び来年度戦略プロジェクトの方向性について

・経過説明及び総評

波照間永吉 八重山地域広域連携会議委員長
(沖縄県立芸術大学付属研究所 所長・教授)

・詳細説明

(財)南西地域産業活性化センター
八重山地域プロジェクトリーダー 玉城 昇

②基調講演

テーマ：地域おこしのために行動する人になろう！

～青森県鰺ヶ沢地域の食・農・環境・エネルギーをつなぐ取組事例より～

講 師：柳沢 泉 氏 (NPO推進青森会議 副理事長)

③質疑応答

4) 事業報告の要旨

今年度実施した事業実施概要を報告するとともに、同日開催した第4回広域連携会議（検討委員会）において決定された、次年度から八重山地域において実施する連携事業を発表した。決定された事業は、「八重山地域国際観光拠点づくり戦略プロジェクト」で、八重山地域の3市町において国際観光客向けの商品づくり、誘客、受け入れ体制等について、実証を行いながら総合的な戦略を策定する事業を実施していく予定である。

5) 基調講演の要旨

NPO推進青森会議の副理事長として青森県で取り組まれておられる農業や観光等の側面からの地域づくり・人づくりの事業について紹介していただきながら、コミュニティービジネスの成功の鍵について講演していただいた。

今回の講演では、1)市民風車事業、2)鰺ヶ沢町省エネルギー・ビジョン、3)鰺ヶ沢マッチングファンド、4)津軽鉄道を軸とした都市再生調査、5)つながる絆パーティー「てる・それ」を中心に紹介していただいた。

柳沢氏が指摘するコミュニティービジネスの条件は、大エージェント（企業）が手の届かない領域に取



〈柳沢氏〉

り組むこと」ということであった。また、コミュニティービジネスの成功のカギは1) 地域の課題をビジネスにすること、2) 関わる人間が育ち、育てあう関係を築いていくこと、3) 参加者1人1人が主体的に動くこと、4) 女性のネットワークをうまく活用すること、5) 女性らしさを活かし柔軟に軌道修正していくことを挙げていた。

八重山地域には島がたくさんあり、各島のリーダーをつなげていくことで、ノウハウの共有化、情報の共有化を行っていくべきである。そういった場を設けることから始めていくべきではないかとの提案で、講演を締めくくった。

2. 宮古地域フォーラム

1) 日時：平成21年3月11日（水）16:00-18:00

2) 場所：宮古島市中央公民館

3) 次第：

①本年度事業報告及び来年度以降の戦略プロジェクトについて

・経過報告及び総評：安和朝忠 宮古地域広域連携会議委員長
(元沖縄県宮古支庁長)

・詳細説明：佐藤 努（財）南西地域産業活性化センター
宮古地域プロジェクトリーダー

②基調講演

テーマ：愛媛県忽那諸島9島の連携による離島活性化の挑戦
講師：田中政利 松山離島振興協会会長

③質疑応答



〈田中氏〉

4) 事業報告の要旨

今年度実施した事業実施概要を報告するとともに、同日開催した第4回広域連携会議（検討委員会）において決定された、次年度から宮古地域において実施する連携事業を発表した。決定された事業は、1) エコツーリズム推進モデル事業、2) エコアイランド支援モデル事業、3) 農畜産物商品化推進モデル事業の3つの柱で構成される内容となっている。

5) 講演要旨

松山離島振興協会の発足経緯は、平成17年に松山市・北条市・中島町の2市1町が合併し、新しい松山市が誕生したことをきっかけとして、松山市長の「これからは島の活性化なくして真の松山市の発展はあり得ない」という強い意志の下、島内外の市民が島の活性化策について話し合い、市長に提言を行ったことに始まる。そのメンバーが中心となり活動を承継発展させ、平成18年4月に自主活動組織として立ち上げたのが『松山離島振興協会』である。協会では、離島振興のための各種提言の実現に向け、今後、それぞれの島の住民の団結、そして各島の連携を図りながら、忽那諸島の有人離島9島の活性化に努めていく方向性を持っている。主な活動は、各島の特産品の朝市等での販売、各島をめぐるクルージングツアーの実施、各島のマップの作成、しまサミットの開催が挙げられる。平成22年に松山島博覧会『しまはく』の開催を目指して、取り組みの強化を図っている。

連携の鍵は、少しずつでも試行錯誤しながら取り組みを継続していくこと、島の未来を担う子ども達を積極的に参加させていくことと、どの活動においてもキーパーソンが積極的に事業を動かしていくことであるということが、講演から読み取れた。

(企画研究部 金城奈々恵)



シリーズ

クローズアップ。

富川

Tomikawa
Moritake

盛武

沖縄国際大学
学長

専門知識も必要ですが、今一番世の中で問われているのは知識の前の土台です

富川盛武（とみかわ もりたけ）氏

経済学博士。琉球大学法文学部、明治大学大学院を終了。1974年に沖縄国際学専任講師、1985年同大学教授を経て、2008年に学長就任。その他、名護市国際情報通信・金融特区促進協議会会長、日本地域学会理事、沖縄21世紀ビジョン（仮称）県振興審議会総合部会部会長など幅広く活躍している。

一富川先生が学長に就任されてからこの1年間を振り返っての感想をお聞かせください。

「まったくの異業種に転業した」という感じです。それまでは学生のゼミや自分の研究のことだけを考えていれば良かったのですが、一組織を運営する責任を負わされると、異業種に入ったような印象を持ちます。

大学の置かれた状況をみると、少子化が進んできています。沖縄は人口が増えてきていると言われていますが、18歳人口の伸びが鈍化している。学長職に就いてから、日本私立大学協会などに毎月出席しています。そこでは日本の私立大学が置かされている厳しい状況がたくさん聞かれ、「全入学」や「淘汰」という言葉が出てきます。これからはかなり突っ込んだ戦略をとらないと運営できない状況です。

そういった大波の中、最近では不況も来ています。学内でもこれまでには教学の話が中心でしたが、最近は「組織をどのように維持していくか」が厳しい局面に入っています。

今、私立大学では、どの大学も「地域」をキーワードにしています。しかし、これは大学協会の懇親会で出た話ですが、「皆さん、おしゃべり『地域』とおっしゃいますが、地域の何をキーワードにするのかが見えないですね」という指摘がありました。

一沖縄国際大学では、この指摘に対する答えは持っていますか？

沖縄国際大学では、入ってくるときの学力などは問いません。入学して教育してから社会に出るまでに有能な能力を付けさせようということです。沖縄県は残念ながら学力が全国で最下位です。そ

少子化の進展により、「地方大学の危機」が呼ばれている。他方で、地域の再生や活性化に向けて人材を育成し社会に送り出す大学の役割は重要である。このような中、2008年4月に沖縄国際大学の学長に就任された富川盛武氏に、これからの大手の社会的役割や沖縄の発展のあり方など広くお話を伺った。

であるなら、全国最下位をもう少し引き上げる仕事を担うのは沖縄国際大学です。優秀な学生はハーバード大学や東大などで学べば良いでしょう。我々としては沖縄の一番土台にある子どもたちを育てていこうと考えています。具体的には全国最下位の学力を沖縄国際大学で引き上げたい。そういう子どもたちでも、本大学に入学したら社会できちんと生きていくようにしたい。断片的な知識だけではなく、人間力や知恵をつける。社会できちんと適応できる人間を育てていこうと考えています。

一全国最下位の学力を解決するのは非常に高いハードルではないでしょうか？

解決にはいくつかのキーワードがあります。これは産業と全く同じ話ですが、47都道府県の他大学と同じことはしたくない。

具体的なポイントは、これは財界の方がよくおっしゃるのですが、「大卒の新入社員の何が悪いかというと、ちょっと嫌なことがあるとすぐに萎れる、へこんだりする」ということです。あるいは基本的な常識がない。昔は教育しなくてもできていたことができない。勉強は非常にできるが何かが足りない。少なくとも昔の社会というのは高校生の頃まで地元の人たちにもまれて、遊ぶのも群れて遊んで喧嘩もして大きくなつた。これは社会に出る前のシミュレーションでもあつた。そのような体験、DNAがないといけません。勉強ができればいい、塾と学校を往復して友達とも遊ばない、テレビやゲームだけ見るという人間。人材として本当にそれでいいのかという疑問が出てきます。初等教育や中等教育を責める気は毛頭ありませんが、それが現実であれば、全部（大学で）引き受けようと考えています。

一沖縄国際大学では、海外の大学と姉妹校提携をしていますが、それをどのように活用していくのでしょうか？



主に欧米の大学と姉妹校提携をしています。個人的にはアジアの大学との提携を強化して、中長期的には沖縄国際大学に来ればアジアの研究ができる、そういうことをやっていきたい。ただし、純然たる学問でいえば文科省も重点大学を絞っていますので、我々のような大学は教育に注力していく。要は「世の中に出で必要なことを教える」ということです。実践的な教育ができればと思っています。

具体的な話をすると、百度(Baidu)というポータルサイトを立ち上げた百度株式会社の陳海騰日本駐在主席代表。彼は中国の天津から沖縄国際大学に留学し、当時食事をするのもままならない状態でしたから、みんなで支援していました。それから神戸大学大学院に進学した後、NTTに入社しました。今は百度を設立し六本木ヒルズに住んでいます。その彼が提案しているものがあります。たとえば国際経営学という科目がありますが、テキスト的な講義はいらない。代わりにたとえば陳君を講師に招いて中国とビジネスをする際の生きた交渉術、実際の現場でどのような交渉が行われているのかを一年間学べば、社会に出てから即戦力になると思います。学内の講師だけではなく社会人も入れて、生きた学問を体系的に学ばせる。その具体的なイメージができればと思います。初等教育や中等教育が悪いなど文句を言っても始まらない。現状を受け入れて、ゼロからスタートする。入学させてから鍛える。これを世の中が求めていると思います。世の中が求めているのに対応するサービスを提供したい。

一富川学長は以前から沖縄のソフトパワーの発揮を訴えてきました

が、特に注目している沖縄のソフトパワーとは何でしょうか？

今、沖縄県の21世紀ビジョン総合部会でも議論していますが、大事なことは「沖縄の文化や歴史に根ざした価値観を共有しよう」ということです。私なりの解釈で言いますと、産業振興なども結構ですが、所得だけ、あるいはGDPだけ増やしていくべきかという問題があります。たとえば今の世の中、先行きに展望が見えない。おそらく半分以上の方が自分の子や孫の世代になったときに不安を持っていると思います。この流れは一人の力では抵抗できない。それを変えていくのがソフトパワー、価値観ではないでしょうか。先進国は経済的に潤っているかもしれません、必ずネガティブな面もあります。そのネガティブなものを外す方向で沖縄の21世紀を語ろうとしています。これは沖縄の価値観とつながります。極端な例ですが、沖縄では軍人が暴れたりしますが、「これはウチナーンチュであればやらないな」ということがいっぱいあります。それがどんどん沖縄の人でもやるようになっている。あるいは国内の有名大学の学生が麻薬で捕まる。昔であれば考えられないことです。それは発展の代償とも言えますが、明らかに価値観がおかしいのです。伝統的なものがすべて良いとは言いませんが、本当に一番大事なことは、人間を肯定する文化です。以前、「魂落ちやる沖縄人」(昭和62年、新星図書出版)という本を出しました。GDPを伸ばす中で公害もあり人間疎外もある。それも含めて沖縄を捉え直そうという視点で書きました。それがずっと私の土台にあります。

なぜ沖縄が認められているのか。東京で働きリタイアした人たちがなぜ沖縄に来るのか。それは人間としての温かさがあり、人間を認めるからです。東京にいるというのは、ある意味で不本意ながらビジネス上、相手を説得したり、場合によっては切らなければならない。それをみんな不承不承やっていると思います。それで確かに家も建

てて所得も上がったけど、それでは満たされないから沖縄に来るのではないでしょか。

そういうことを含めて沖縄の発展を考えなければいけない。今執筆中の本のタイトルが「沖縄の発展とソフトパワー」です。なぜ「経済」という言葉を抜いたかといえば、発展には経済だけではなく人間の発展も社会の発展もあるからです。そのようにトータルで考えることができるのは沖縄ではないでしょうか。現代社会の向いていくベクトルに、沖縄から「それでいいのか?」と問題提起をする。もちろん沖縄の歴史や文化がすべて正しいわけではありません。沖縄が変えなくてはいけないところもたくさんあります。しかし、少なくとも沖縄の根っここの文化に世の中がペシミスティックになっている要素を取り除くソフトパワーがあります。その視点で発展論を考えていきたい。

一沖縄の発展を経済のみの視点ではなく、全体を通して見ていくということですね。

私は成人してから40年間社会に関わってきました。同級生は定年を迎えていました。その同級生との話題になることは、昔から言われているかもしれません、「最近、おかしいよね」ということです。その中で「僕らも何かを残していく」と。友人の一人は生物の先生でしたから、定年してから山原に行って川を守るための活動を行っています。世の中では社会現象として「これでいいのか?」ということがたくさんあります。それに対して応える、大人としての責任もあります。そして大学に籍を置いている我々は、別の意味でも責任があります。教育を通じて、あるいは研究を通じて根源的なところを捉え直すことはできないか。そうでなければいつまでたっても東京の後追いです。東京でこのようなことをしたから沖縄に当てはめてやってみようとか。

もちろん専門知識も必要ですが、今一番世の中で問われているのは、

知識の前の土台です。「他人はどうでもいい。自分さえ良ければ」という考え方。こういった世の中が悪いと思っていながら、みんな抵抗できずに諦めているところがあると思います。それに対してアクションを起こしたり警鐘を鳴らすのは大学そして研究者の責任だと思います。

企業においても、今は不景気ですから人事担当は胃の痛い思いをしながら「辞めてくれ」と言わざるを得ない。「それは合理化だから仕方がない」と言わればそれまでですが、その考えに思想的・論理的に対抗する、あるいは対応することができるのは沖縄ではないかと常々思っています。そこで、研究の中でもそういったことを論理づけたり、世の中がこれでいいのかということをアカデミックな立場から考えていきたい。

一沖縄のソフトパワーを發揮するためには、大学のみならず産業界も何らかのアクションを起こさなければいけません。そこで、産業界に対して期待することをお聞かせください。

少し厳しいことを言いますと、県外展開していく企業がほとんどないことです。とても県内志向になっています。マーケットのスケールが沖縄県内である程度席巻した企業もあるわけです。その次のステップとして九州がある。その次は西日本がある。しかし、その展開がない。あまりにも沖縄の市場に依存しうるという感じがします。本来外に出るだけの力があるにも関わらず、次のステップにいかない。どこかで「沖縄で一番になったら、それでいいのではないか」と考えているのではないでしょうか。そこを打破すべきだと思います。個々の企業では頑張っている企業もあると思いますが、相対的に弱い。もっと県外に展開できる力はあると私は思います。

琉球王国の時代、何もない時代に発想だけはすごかった。島國の人間が特化すべきところはそこだと思います。域内に資源がないわ

けですから、外のネットワークを利用する。琉球王国は当時の大国である中国や日本を手玉に取って、相手の出方を見越して、ある意味で利用してきたわけです。そういうしたたかさがあった。しかし、今の沖縄の人たちにはありません。本来の琉球人が持っていたものを目覚めさせるのも良いのではないかでしょうか。

一最後に、当センターに対しての要望などありましたら、お聞かせください。

自然科学の場合、NIACと大学や民間企業とのつながりはあるかと思います。基礎研究というのは民間企業はできません。大学で研究して、その成果を民間企業が応用する。その棲み分け、ネットワークがあります。しかし社会科学は、それがなかなかありません。私もNIACと連携していますが、あくまで個人としてのつながりで大学としてではありません。そこで、大学と民間企業をつなげるものとしてNIACに期待します。共同研究をするにしても、大学にもデータベースがありますから、どんどん活用してほしい。

そして、NIACはもっと実践面を強化すべきです。たとえば先ほど話した外部展開を例にとると、企業の関心はその市場はどうなっているのか、嗜好はどうだろうか、手続きはどうすれば良いのかなどにあると思います。実際に現場に行って調査したいが、一企業のレベルでは調査に行けません。その辺りの調査をNIACのような民間のシンクタンクに期待していると思います。ですから、どの企業にも関心のあることを県内でまとめて、その上で現地調査をすると良いかと思います。

一本日はお忙しい中、貴重なお時間をいただき、誠に有り難うございました。

聞き手 調査第2部 上江洲 豪末 吉博

開催報告②

平成20年度 奄美・沖縄ビジネス交流 連携促進フォーラム

国土交通省委託の平成20年度「奄美群島に相応しいUターン等支援の仕組みづくりに関する社会実験等」の業務一環で、標題のフォーラムを開催した。当日は、約100名の参加者の下、基調講演、パネルディスカッションが行われ、奄美テレビ放送や南海日日新聞など地元メディアにも大きく取り上げられた。以下、その概略を報告する。

〔開催日時等〕

日 時：平成21年3月7日（土）15:00～17:30

場 所：奄美市名瀬公民館（金久分館2階ホール）

〔基調講演〕

基調講演では、先ず、名桜大学の宮平栄治先生より、「沖縄団塊マーケティング研究会のレポート報告」について、「現在地域に暮らしている住民が住みよい“まちづくり”をしないといけない」、「奄美は他の地域と比べて、どこが優れているのか」、「“まちづくり”には、地域住民の参加と責任ある関与が必要」、「奄美Uターン促進の運営は地域住民に加えて、自治体、地域の商工会、NPOの協力が必要」などのポイントで話して頂いた。

続いて、家賃保証事業を実施している（株）沖縄レキオスの宜保文雄社長からは、「2007年問題対応 団塊世代の沖縄へのUターンによる人材活用」をテーマに、企業ネットワークによるビジネスモデルなどの話題を頂いた。

〔パネルディスカッション〕

コーディネーター：島田 勝也（（財）南西地域産業活性化センター 客員研究員）

パネリスト：花卉 恒三（奄美のトラさん：団塊世代が作る無償ボランティア）

山腰 真澄（南の島への移住支援サイトねりやかなや・奄美大島Uターン者）

井上 晴夫（ほこら舎社長＆フリーペーパー「日常・どっこむ」主催）

宮平 栄治（名桜大学 教授）

奄美群島のUターン等の促進に関し、主に次のような意見・提案があった。

- ・奄美群島では、ここ十年、若い世代のUターン希望者が増えているが、産業・経済界における受け皿が極端に小さく、就業構造にいびつなさがあり、Uターンには職の確保が最大の課題。
- ・ネット等で販路を拡大するなどの農商工連携を促進することで、地域雇用を創出すべきである。通販の技術を持っている子供が奄美群島に帰ってきて、親の農業の販路を拡大した事例がある。このようなコラボレーションを促進することも有効。
- ・奄美においても、沖縄のような移住関係の情報をHP等で発信する必要がある。
- ・若い奄美出身者に対して、行政が交流会を持ち、有望な人材をスカウトする取り組みが必要。
- ・企業立地のためには人材確保が必要。行政は、古い民家を借り上げて移住者に貸すと言う役割を担う。また、1自治体10臨時職員の雇用、企業は1企業1臨時職員採用の制度導入の提案等。

（企画研究部長 前仲清浩）



開催報告

21世紀のエネルギー・セキュリティと沖縄 ～激動する時代と求められる人づくり～

米国発の金融危機や気候変動問題など、世界の政治経済、環境・エネルギー動向は我が国ひいては沖縄県に影響を及ぼしている。このような激動する時代をどのように捉え、そして今後どのような対応すべきかについて、平成21年3月6日に武田修三郎氏をお招きして講演会を開催した。



講 師

武田 修三郎氏

(日本産学フォーラム事務局長、
早稲田大学総長室参与、NIAC 顧問)

今 回の講演会では主に
① エネルギー 安全
保障、② 米国 お
よび世界の現状、そ
して③ 人づ
くりについてご講話を賜った。

エネルギー安全保障については米国の気候変動とエネルギー政策がオバマ新政権になって一変し、国民の目線に立ち、研究者との対話を進めながら政策を進めている動きを指摘した。ただし、その変化は短期間に劇的に変化するのではなく、オバマ大統領が二期8年務める中で米国民のマインドに変化をもたらすとの見解を示した。また、気候変動に関して日米間の違いが喧騒されているが両国の考え方は近く、気候変動が日米関係の接着剤になり得るとした。

そして米国および世界の現状について、オバマ政権のスタッフを詳細に分析し、オバマ政権の最大の関心事である経済対策については議会との調整が進んでいない点や米国経済の信用回復に着手していない点が問題である事を挙げた。また、対日政策は米国側では共通の価値観を持

ち、未来を共有する意思表示があるとして、日本側がその意思表示をどう対処できるかが問題であると指摘した。

このような激動する時代を単なる「100年に一度の経済危機」とせず、パラダイムシフトが生じている大飛躍期の状態にあるとして、その上で、人づくりについてはフロニーモス（イノベーションを導く者）の重要性を訴えた。そして古代ギリシャ時代から現在までを俯瞰し、パラダイムシフト期にイノベーター（革新者）とラガード（落伍者）が出てくる過程や、日本がなぜ明治時代や戦後に奇跡的な発展・復興を遂げたのか、その中でフロニーモスが果たした役割を簡単にまとめた。

このフロニーモスの条件として、アリストテレスの考えを引用し、専門家（ソフィスト）ではなく心を研いだ人とし、それをもたらす德育教

育や教養教育の大しさを訴えた。また、大飛躍期に発展を遂げる条件として、1人の天才を育てるのではなく、1人1人がイノベーターとなること、その裾野を広げることが重要であるとした。そして、現下の日本の停滞は（単に世界的な金融危機や輸出産業の不振などではなく、）政治家や経済人、研究者やエンジニアにイノベートなマインドを持った人がいなくなったことを挙げた。その理由はイノベートな人たちを育む教育が廃れたためとして、人材づくりを行わなければならないとした。

最後に、日本には明治から昭和（戦後）にかけての人材づくりに関するDNAが未だ残っており、沖縄にもこのDNAが間違いなくある。100年前の南米への移民は峰より裾の教育が行われ、一人ひとりがイノベートであったとの見解を示した。

（調査第2部長 上江洲豪）



県外スポーツチームの合宿の実施状況に関する調査

当財団では、平成20年度自主研究「スポーツアイランド沖縄の現状と今後の展望」の一環で、沖縄県観光商工部と連携しながら、今後沖縄県がスポーツ合宿の集積地として発展するための課題の把握や受入態勢の充実を図るために、「県外スポーツチームの合宿の実施状況に関する調査」を行った。以下に実施概要を紹介する。

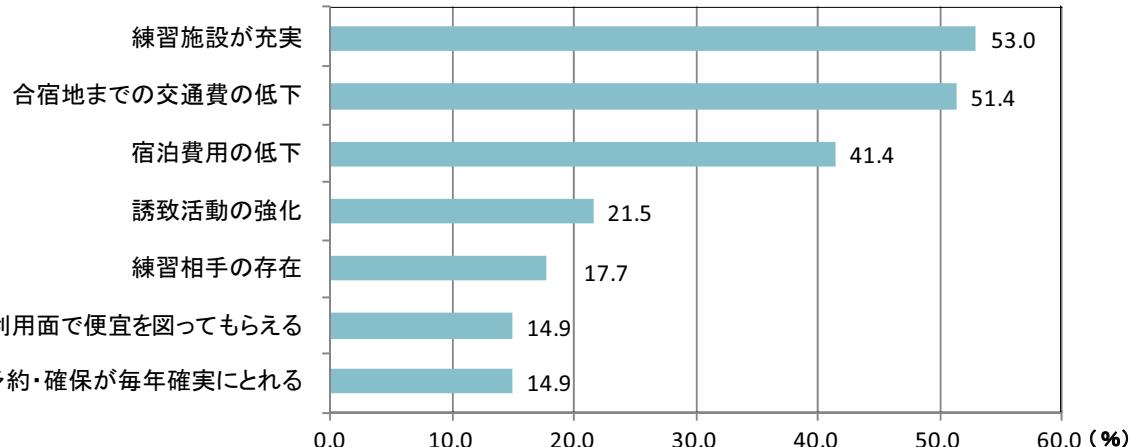
1. 調査概要

本調査は、アンケート形式で平成21年1月下旬～2月上旬にかけて実施した。県外のプロ、社会人、大学などのスポーツチーム（24種目）642チームに配布し、208チームから回答を得た（回収率32.4%）。

2. 結果要旨

- ▶ 今回の調査で回答のあった県外スポーツチーム208チームのうち、定期的に合宿を実施しているチームは146チームであり、合宿の実施月は、2月が56チーム（38.4%）、3月が37チーム（25.3%）、8月が33チーム（22.6%）の順となった。（複数回答）
- ▶ 合宿1回あたりの平均日数は、10.6日となった。
- ▶ 合宿1回あたりの参加平均人数は、28.4人となった。
- ▶ 合宿地の選定条件として1番目に重視する項目は、「練習施設の充実」72チーム（49.3%）、「気温」30チーム（20.5%）、「宿泊費用の安さ」13チーム（8.9%）の順となった。
- ▶ 現在の合宿地を知ったきっかけについては、「自チームの関係者や知人からの紹介・斡旋等」が80チーム（54.8%）、「自チームで調べた」が42チーム（28.8%）、「合宿地からの誘致活動」が13チーム（8.9%）の順となった。（複数回答）

- ▶ 練習施設の予約時期は、「1～3ヶ月前」が70チーム（47.9%）、「半年前」が40チーム（27.4%）、「1年前」が29チーム（19.9%）の順となった。
- ▶ 宿泊施設の利用は、「ホテル」が88チーム（60.3%）、「練習施設の付属宿泊所」が17チーム（11.6%）、合宿用の専門施設が16チーム（11.0%）の順となった。（複数回答）
- ▶ 当該宿泊施設を利用した理由は、「練習施設までのアクセスの良さ」が70チーム（47.9%）、「料金の安さ」が63チーム（43.2%）、「食事の良さ」が51チーム（34.9%）の順となった。（複数回答）
- ▶ 現在沖縄で合宿を実施していないチームにおいて、沖縄での合宿実施については、「条件次第」が54チーム（29.8%）、「興味がある」が46チーム（25.4%）、「どちらとも言えない」が42チーム（23.2%）の順となった。（複数回答）
- ▶ 現在沖縄で合宿を実施していないチームにおいて、沖縄での合宿実施に興味があると回答したチームが沖縄開催に興味を持った理由は、「気候が適している」が41チーム（89.1%）、「観光も楽しめる」が13チーム（28.3%）の順となった。（複数回答）
- ▶ 沖縄で合宿を実施していないチームが、沖縄での合宿の実現を可能にする条件として挙げているのは、「練習施設が充実」が96チーム（53.0%）、「合宿地までの交通費の低下」が93チーム（51.4%）、「宿泊費用の低下」が75チーム（41.4%）となった。（複数回答）



図：沖縄合宿を実現する条件（上位7項目）

（企画研究部 金城奈々恵）

開催報告④

産学官交流サロン

当財団では、産学官が気軽に集まって交流する産学官交流サロンを毎月開催している。サロンでは毎回、講師を招いて20分程度の講話を頂き、その後気軽なスタイルで懇談、交流している。平成21年1月から3月にかけて開催されたサロンのトピックス概要を以下にご紹介する。

【1月】

日 時：平成21年1月20日（火）18:30～20:30
場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「建設業を取り巻くホットな話題」
講 師：（株）沖縄建設新聞 代表取締役社長 大久 勝 氏
概 略：県内建設業は近年、違約金問題、建築基準法改正等で厳しい環境下にある。1月サロンでは、大久氏に昨年9月の発行が話題となった米軍調達情報について、通訳・翻訳の中間業務といった国内受注との相違点についてご解説頂いた。この百数十億円のマーケットを県内が受注するよう努力が必要だと力説され、沖縄県建設産業総合支援センター（仮称）と請負工事業者等の団体との関わり方についてもお話があった。



【2月】

日 時：平成21年2月17日（火）18:30～20:30
場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「沖縄観光がおかれた状況とこれから」
講 師：（財）日本交通公社 研究主幹（観光政策相談室長）
岩佐 吉郎 氏
概 略：昨今の“100年に一度”と言われている経済危機に直面して、旅行動向にも影響が及んでいる。2月サロンでは、岩佐氏に国内観光市場は20兆円超規模ながら旅行回数が減少傾向にある等の観光需要の伸び悩み状況を示して頂いた。市場が開拓されている現在は旅行者数の増加は難しいとのお考えの下、沖縄は顧客を確保するためにも満足度を高めて、観光地として他を圧倒するほど発展していくべきだと述べられた。



【3月】

日 時：平成21年3月17日（火）18:30～20:30
場 所：（財）南西地域産業活性化センター 大会議室
トピックス：「奄美経済の現状とめざす方向、そして沖縄との連携」
講 師：奄美大島・地域キーパーソン 花井 恒三 氏
概 略：当財団は「南西地域」産業活性化センターとして、奄美群島を含む南西地域の産業振興、地域活性化に取り組んでいる。3月サロンでは、花井氏に奄美的概要についてご説明頂いた。奄美は沖縄の1割経済ながら、情報通信業が低く、人件費的にも今後は情報通信業が有用であるとのことである。また、夏のかりゆしウェアに対してウォームビズとして大島紬はどうか等、奄美を売り出すためのアイディアをお話になった。



開催報告⑤

平成 20 年度 第3回 理事会・評議員会の開催について

平成 20 年度第 3 回評議員会及び理事会がそれぞれ 3 月 13 日、26 日に開催され、平成 21 年度一般会計の事業計画・収支予算、並びに特別会計の各事業計画及び収支予算について審議が行われ承認された。

また、理事会においては、顧問の任期満了に伴い、武田修三郎氏が推薦され承認された。



評議員会



理事会

<平成 21 年度 収支予算>

(単位：千円)

当期収入	284,000	当期支出	340,400
1. 事業活動収入		1. 事業活動支出	
①基本財産運用収入	432	①事業費	261,373
②特定資産運用収入	76	②管理費	47,454
③会費収入	54,550		
④事業収入	226,673	2. 投資活動支出	3,982
⑤寄付金収入	2,116	3. 予備費	27,591
⑥雑収入	153		
2. 投資活動収入	0	当期収支差額	△56,400
前期繰越収支差額	56,400	次期繰越収支差額	0

(総務部 宮里宣子)

平成 21 年度「沖縄グリーン電力基金」 助成の募集について



平成 21 年度の助成金応募要項が第 21 回運営委員会で決定致しました。なお、助成の詳細、応募用紙はホームページ (<http://www.niac.or.jp/green>) でもご覧いただけます。

助成対象	①地方公共団体及び学校法人が設置する設備。 ②新設の発電設備を優先。 ③平成 21 年度に建設を着工し、平成 21 ~ 22 年度 (H23.3/31) に竣工するもの。 ④発電設備の適正な維持・管理ができること。
助成規模	1 件あたり、太陽光発電は 15kW、風力発電は 5kW を上限とする。[全体で 50kW を上限とする。]
助成単位・助成原資	助成単位：100,000 円 /kW 助成原資：5,000,000 円
応募方法	申込書は、ホームページ (http://www.niac.or.jp/green) よりダウンロード。
応募期間	平成 21 年 4 月 1 日 (水) ~ 平成 21 年 6 月 30 日 (火)
決定方法	助成規模以下の場合は審査の上 7 月下旬に決定とする。また、助成規模容量を超えた場合は抽選にて行います。

●これまでの助成実績

平成 12 年度の発足から、これまでに 8 件の太陽光発電に対して助成を行い、助成総合計は 7,908,000 円となっています。

●平成 20 年度 助成決定先

助成先	設置場所	設備区分	設備容量	助成額	完成予定
那覇市	高良幼稚園	太陽光発電	5 kW	500,000 円	平成 21 年 6 月
那覇市	識名市営住宅	太陽光発電	17.28 kW ※	1,500,000 円	平成 21 年 8 月

●助成実績

平成 19 年度助成



平成 20 年 10 月 31 日完成
助成額：1,500,000 円



平成 20 年 4 月 17 日完成
助成額：550,000 円

平成 18 年度助成



平成 20 年 1 月 21 日完成
助成額：1,000,000 円



平成 20 年 2 月 22 日完成
助成額：1,000,000 円

平成 18 年度助成

松川幼稚園



平成 19 年 7 月 11 日完成
助成額：500,000 円

平成 16 年度助成

伊平屋小学校



平成 16 年 11 月 30 日完成
助成額：990,000 円

平成 15 年度助成

東風平小学校



平成 16 年 3 月 8 日完成
助成額：1,500,000 円

夢パティオ多良間



平成 15 年 7 月 31 日完成
助成額：868,000 円

※助成の上限は 15kW (太陽光発電) である

(総務部 宮里 宜子)

活動状況 (平成21年1月～3月)

1月 ● January

- 5日 仕事始め
- 9日 沖縄クエスチョン日米行動委員会シンポジウム（米国ワシントンD.C.）
- 13日 コンクリート構造物の耐久性に関する研究講演会
- 20日 産学官交流サロン
- 21日 第1回奄美UIターン促進支援体制設立準備会
- 28日 離島地域広域推進モデル事業 宮古地域第3回広域連携会議

2月 ● February

- 2日 離島地域広域推進モデル事業 八重山地域第3回広域連携会議
- 2日 持続可能な観光地づくり支援事業 第5回WG会議
- 5日 持続可能な観光地づくり支援事業 第3回検討委員会
- 6日 第2回奄美UIターン促進支援体制設立準備会
- 10日 第2回経済動向インタビュー会議
- 17日 産学官交流サロン
- 27日 持続可能な観光地づくり支援事業 第6回WG会議

3月 ● March

- 6日 健康ビジネス支援事業 第3回委員会
- 6日 エネルギー総合安全保障に関する講演会 「激動する時代と求められる人づくり」
- 7日 奄美・沖縄ビジネス交流連携促進フォーラム
- 11日 離島地域広域推進モデル事業 宮古地域第4回広域連携会議（宮古島市）
- 12日 離島地域広域推進モデル事業 八重山地域第4回広域連携会議（石垣市）
- 13日 第3回評議員会
- 17日 産学官交流サロン
- 22日 持続可能な観光地づくり支援事業 第4回検討委員会
- 26日 第3回理事会

【賛助会員募集の案内】

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。

ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。

■会員の特典

- ・事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。
- ・地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。
- ・財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。
- ・県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

■申込・お問合せ先

〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号 アルテビルディング那覇2階
財団法人南西地域産業活性化センター 総務部
TEL (098) 866-4591 FAX (098) 869-0661

※賛助会員の加入等につきましては、ご不明な点などありましたら、お気軽にお問い合わせください。



沖縄グリーン電力基金は、環境にやさしい自然エネルギーの普及促進に賛同するお客様から寄付金をいただき、太陽光・風力発電設備開発への助成を図る制度です。自然エネルギーの発展に協力しませんか？

加入申込受付中！

財団 法人 南西地域産業活性化センター

URL <http://www.niac.or.jp>

